

温室効果ガス排出量 検証報告書

2025 年 6 月 10 日

ヤマトホールディングス株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 前田 雅彦



1. 検証の対象及び目的

ヤマトホールディングス株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2024 年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の以下の GHG 排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人 日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、以下 1)、2)に関して合理的保証、以下 3)に関して限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ 1 GHG 排出量

算定対象における以下の GHG 排出量

- ・使用した燃料の使用に伴って排出されるエネルギー起源二酸化炭素
- ・ドライアイスの使用による非エネルギー起源二酸化炭素
- ・メタン、一酸化二窒素（燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用）
- ・六ふっ化硫黄（変圧器等電気機械器具の使用）
- ・ハイドロフルオロカーボン

2) スコープ 2 GHG 排出量

算定対象における電力、熱の使用に伴って間接的に排出される CO₂ 排出量

3) スコープ 3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ 3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 11, 12^{※2}において排出される CO₂ 排出量

検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って GHG 排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認を事業者の本社訪問を含め実施
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- ヤマトボックスチャーター(株)所沢支店、ヤマトオートワークス(株)東京工場への訪問による算定対象、データ収集手順確認、供給されたエネルギーのモニタリングポイントの現場視察、ヤマト運輸(株)成田ロジセンターへの WEB 経由による算定担当者へのインタビューによる算定データ、データ収集手順確認
- GHG 排出量情報の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された2024年度のスコープ1、及び、スコープ2 GHG 排出量は、算定方法に従って、すべての重要な点において適正であった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)		算定対象 ^{※1}
スコープ 1	649,522	ヤマトグループ連結会社（国内）、及び、 特例子会社（1社）
スコープ 2 ^{※4}	129,513	

（重要性の量的基準値を5%として合理的保証に基づき表明）

算定報告書に記載された2024年度のスコープ3 GHG 排出量は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)		算定対象 ^{※1}
スコープ 3 ^{※5}	2,417,091	以下参照
スコープ 3 内訳		
カテゴリ 1	286,538	ヤマト運輸(株)
カテゴリ 2	237,796	ヤマトグループ連結会社（国内）
カテゴリ 3	119,553	スコープ 1,2 と同じ
カテゴリ 4	1,665,627	ヤマト運輸(株)
カテゴリ 5	2,659	ヤマト運輸(株)
カテゴリ 6	5,760	ヤマトホールディングス(株)、及び、
カテゴリ 7	55,943	ヤマト運輸(株)
カテゴリ 11	43,193	ヤマトグループ連結会社（国内）
カテゴリ 12	22	ヤマト運輸(株)

NOTE:

※1：各スコープ、各カテゴリの算定対象は上記表を参照

ヤマトグループ連結会社（国内）：ヤマトホールディングス(株)、ヤマト運輸(株)全3,356拠点、及び、
（国内）連結対象21法人（内1社は年度途中に連結外）

※2：スコープ3の各カテゴリの算定概要：

- カテゴリ1（購入した製品・サービス）：ヤマト運輸(株)で購入した商品・サービス、自社保有車両・自社物流拠点の保守・修繕の外部委託（グループ会社への委託分は除く）を対象
- カテゴリ2（資本財）：ヤマトグループ連結会社（国内）で購入・取得した資本財（車両、建物等）を対象
- カテゴリ3（スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：スコープ1,2の算定対象が使用した燃料（軽油、ガソリン、灯油、A重油、LPG、都市ガス）、電力、熱、及び、ヤマトオートワークス(株)が販売した軽油を対象
- カテゴリ4（輸送、配送（上流））：運送委託（幹線輸送・宅配）を対象
- カテゴリ5（事業から出る廃棄物）：ヤマト運輸(株)から出る廃棄物を対象
- カテゴリ6（出張）：ヤマトホールディングス(株)とヤマト運輸(株)の従業員の出張を対象
- カテゴリ7（雇用者の通勤）：ヤマトホールディングス(株)とヤマト運輸(株)の従業員の通勤を対象
- カテゴリ11（販売した製品の使用）：ヤマトオートワークス(株)が販売した軽油を対象
- カテゴリ12（販売した製品の廃棄）：ヤマト運輸(株)が販売した包装資材(クロネコ書類ケース)を対象

- ※3：算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.7)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.5)」、「国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver3.3」、及び、事業者が作成した「算定手順書・算定報告書（スコープ3）」
- ※4：電力の排出係数：電気事業者・メニュー別調整後排出係数を使用
- ※5：スコープ3の値(t-CO₂e)は各カテゴリの小数点以下も含めた t-CO₂e の合計値